

11/19 五種

## 「新しい 資本主義」 の 正体

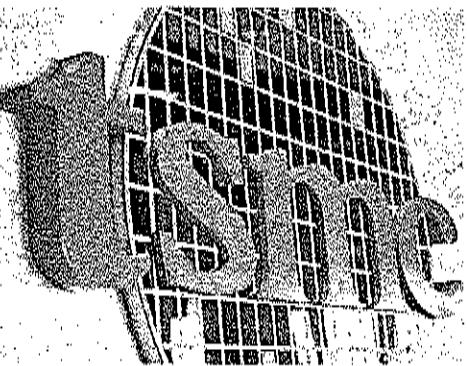
③

米国と中国の先端技術の権  
利争いが先鋭化する中で、日本  
 국내で「経済安全保障」と  
いう議論が盛んに交わされる  
ようになりました。今年6月  
に閣議決定した「骨太の方  
針」では、「経済安全保障に  
かかる戦略的な方向性」とし  
て、基本的価値やルールに基  
づく国際秩序の下で、同志國  
との協力の拡大・深化を図り  
つゝ「進める」と強調されま  
した。今年の「通商白書」も「各  
国における経済安全保障の強  
化」に注目し、「米中の技術霸  
權をめぐる争いなどを背景と  
し、米中を始めとして、経済  
安全保障に関する取り組みが  
強化されており、新型コロナ

ウイルス感染症の拡大により  
サプライチェーンの強い弱性  
が顕在化したこととも相まって、  
そうした傾向に拍車がか  
かっている」と指摘しました。

### 明確な定義なし

「経済安全保障」という用  
語は、安全保障と経済の問題  
が密接に関わる文脈で使用さ  
れる概念ですが、必ずしも明  
確な定義があるわけではありません。



半導体受託製造で世界最大手の台  
湾積体電路製造（TSMC）のロ  
ゴマーク（左）、一見19日（ロイター）

## 経済安全保障

ません。

岸田文雄内閣の下で新設さ  
れた経済安全保障担当相に就  
任した小林鷹之氏は、10月5  
日の会見で「経済と安全保障  
がまさに融合していく世の中  
になっていきます」と発言した  
ものの、「政府の定義も含め  
て、また法律をどうしていく  
かも含めまして、これは今後  
の検討事項」としました。

「国の独立、生存、そして繁  
栄を経済面から確保していく  
こと」。これを経済安全保障と  
いう形で定義してしまった  
との考え方を表明しました。  
「独立」「生存」「繁栄」とい  
うだけでは極めて抽象的で  
す。「経済安全保障」という  
看板さえつけば、巨額利権  
まみれで、欺瞞（きあん）に  
満ちた政策であっても進めら  
れる危険があります。

「日本は先端半導体の輸入  
依存度が高く、先端半導体の  
製造能力を有していない」と  
して、「新しい資本主義実現  
會議」が8月に発表した緊急  
会議には、台湾の半導体企業  
の日本進出を後押しする文言  
が盛り込まれました。

提言には、台湾の半導体企業  
の日本進出を後押しする文言  
が盛り込まれました。

「最先端半導体の受託製造  
でトップシェアを誇る台湾企  
業の日本進出は、日本の半導  
体産業の不可欠性と自律性を  
向上し、安全保障に大きく寄  
与する」とが期待される「

提言には、台湾の半導体企業  
の日本進出を後押しする文言  
が盛り込まれました。当初の設備投資額は、約  
70億円。日本円で換算すると  
約8000億円。発表文では、政府が支援策を正式に決  
定する前の段階から「日本政  
府から強力な支援を受ける前

に、日本は新工場から  
画像センサー用半導体など  
を優先的に調達する方針で  
す。

ソニーグループは、当初の設備投資額は、約  
70億円。日本円で換算すると  
約8000億円。発表文では、政府が支援策を正式に決  
定する前の段階から「日本政  
府から強力な支援を受ける前

### 複数年度支援

「新しい資本主義実現会  
議」は、いつも提言していま  
す。「先端半導体の国内立地  
の複数年度に渡る支援、必要  
な制度整備を早急に進め、強  
いサプライチェーンを構築する」

ソニーで最大手のソニーグル  
ープのソニーセミコンダクタ  
ソリューションズも出資。出  
資比率は20%未満となりま  
す。22年に着手し、24年末ま  
での生産開始を目指します。

製造するのは自動車などに使  
われる回路線幅22～28ナノ  
メートル（ナノは10億分の1）のロジ  
ック半導体。月間生産能力は  
300万ウエハー換算で4万  
5000枚を計画していくま  
まです。最先端の半導体ではあり

ません。ソニーグループは新工場か  
ら画像センサー用半導体など  
を優先的に調達する方針で  
す。

大企業への「ほらまき資本主  
義」にはならないませ。

政府は、複数年度にわた  
って、台湾の一つの企業に巨額  
の税金を注ぎ込む計画です。  
大企業への「ほらまき資本主  
義」にはならないませ。